

小本港小本浜地区維持管理業務委託

特記仕様書

沿岸広域振興局土木部岩泉土木センター

(適用範囲)

第1条 本特記仕様書は、小本港小本浜地区維持管理業務委託（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

2 本特記仕様書に記載のない事項については、契約図書、土木工事共通仕様書（岩手県県土整備部）及び監督職員の指示によるものとする。

(業務の目的)

第2条 岩手県の管理する小本港及び港湾隣接区域内の港湾施設を常時良好な状態に保つことを目的とする。

2 港湾施設維持管理業務は、清掃等を行い、常時良好な状態を保ち、港湾利用者に快適な環境を提供する。

3 港湾総合維持管理業務は、各種港湾施設の修繕及びその他緊急時における対応（バリケードの設置、簡易的な修繕を含む）を行う。

(業務期間)

第3条 業務期間は「令和8年3月31日まで」とする。

2 業務期間には、休日等（土曜日、日曜日、祝祭日、ゴールデンウィーク、お盆休み及び年末年始休暇）を含む。

3 緊急対応が必要となった場合は、休日等の作業を指示する場合がある。

(業務の計画及び連絡体制)

第4条 受注者は、予め業務計画書及び連絡系統図を監督職員に提出するものとする。

2 緊急時において、速やかに連絡可能な体制を確立しておくものとする。

(業務の実施)

第5条 当初設計は契約図書の内容を見込んでいるが、実施内容及び実施時期は監督職員の指示によるものとする。

2 道路及び岸壁清掃については、軽作業員6人、ダンプトラック6時間を見込んでいるが、実績により設計変更対象とする場合がある。

(業務実施管理)

第6条 業務を実施する場合は、その都度、状況及び形状等の写真（実施前、実施中、実施後）を撮影して記録するものとする。

2 業務を完了した場合には、その都度、速やかに業務実績報告書を提出し、監督職員の確認を受けるものとする。

3 施設の修繕等について、監督職員から資料の提出を求められた場合は、修繕計画図等必要な資料を収集及び作成のうえ監督職員に提出するものとする。

4 港湾施設の損傷等を発見した場合は、速やかに監督職員に報告し、対応について監督職員の指示を受けるものとする。

(排出ガス対策型建設機械の使用)

第7条 原則として排出ガス対策型建設機械を使用するものとする。

2 やむ得ず、排出ガス対策型建設機械を使用できない場合は、監督職員に協議するものとする。

3 排出ガス対策型建設機械を使用しない場合は設計変更の対象とする。

(その他)

第8条 本業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、監督職員にその都度協議するものとする。